

決算説明会における質問に対する回答について

Q1. 前期(2024 年度)の段階でオカダ・マニラは減収減益になっていたはずですが、なぜ、前期には減損せずに、このタイミングでこれだけ大きな減損を出したのですか？

A.(専務執行役員 CFO 佐藤 暢樹)

ご指摘の通り、2024 年度も前年比で減収減益となっていました。その前年である 2023 年度には過去最高の GGR と EBITDA を記録していました。そのため、2024 年度においては、2023 年 11 月に発生したシステム障害の影響等の一時的な要因であった可能性も踏まえ、現状よりも高い将来キャッシュフローを見込んでいました。しかし、その後の市場状況やフィリピンにおける政情不安により、オカダ・マニラの 2024～2025 年度において 2 期連続で業績が想定を下回る状況になったことから、従来の成長シナリオを前提とし続けることが適切ではないと判断し、将来キャッシュフローの前提をゼロベースで見直しました。

Q2. 将来ビジョンのところで触れていた新事業ですが、どのようなビジネスでしょうか？これは御社の中では既に具体的に検討や議論が進んでいるのですか？それとも、何かできたら良いなという程度の段階でしょうか。

A.(代表取締役社長 岡田 知裕)

現時点では詳細は非開示ですが、既存事業の知見を活かせる、強みを生かせる領域を検討しています。

Q3. 会社予想の確度をどのように見えていますか？この予想は会社側にとって目標的なチャレンジングなものですか？それとも、保守的に作ってあるのでしょうか？感覚だけでも良いので教えていただけますか？

A.(専務執行役員 CFO 佐藤 暢樹)

2026 年度の遊技機事業においては、例年通り規則改正や適合率に関わるリスクが常に想定されます。また、IR 事業においては、昨年から引き続きフィリピン国内の政情不安や、例年通りではありますが台風や洪水などの自然災害等のリスクが想定されます。これらリスクを考慮しつつ、現時点ではもっとも現実的な数字だと考えています。

Q4. VIPのGGRは前期でも、その前の期と比較して3割以上落ちていて、2025年度でも4割以上落ちています。御社の説明を聞いていると、御社だけではなくてVIPマーケットそのものが下落しているということのようです。VIPマーケットは、このまま落ち続けて構造的に回復しないと見ていますか？

A.(専務執行役員 CFO 佐藤 暢樹)

VIPには2つのセグメントがあり、ジャンケットとダイレクトVIP(オカダ・マニラが直接営業して得た顧客プレイヤー)がありますが、ジャンケットにおいては以前の水準に回復することは想定していません。

Q5. IRセグメントは、大きな減損を計上して、2025年度第4四半期も前年比で減収減益です。このままオカダ・マニラを持ち続けるよりも、いっそのこと売却するか、撤退したほうが良いのではないかと思います。そのような可能性はありますか？

A.(取締役 庄子 善行)

売却も撤退も現時点では検討していません。現在の市場環境は非常に厳しいと認識している一方で、フィリピンはASEAN諸国の中でも上位の経済成長率を維持しており、人口も増加傾向であり、平均年齢も日本の半分程度の活気ある国です。中国人観光客やプレイヤーは大幅に減少していますが、1月からの中国人観光客に対するビザ緩和など明るいニュースも見られます。今回の減損処理においては保守的な前提を取りましたが、フィリピンのIR市場には中長期的な成長ポテンシャルがあると考えています。従い、オカダ・マニラを売却、撤退することは考えておりません。

Q6. 先日発表された「ミリオンゴッド」の受注状況について教えてください。

A.(取締役 専務執行役員 柳 一之)

ただいまホール様からご好評をいただいております、非常に好調で、2025年を踏まえても最大の販売台数となる見込です。たくさんのユーザー様に楽しんでいただけますよう、当社としてもメディア露出を増やし、積極的に稼働を支援してまいります。

Q7. これだけの規模で建物を減損したということは、同時に今期以降の減価償却費が大幅に減少するということだと思います。減損後のオカダ・マニラの利益はどうなりますか？

A.(専務執行役員 CFO 佐藤 暢樹)

本日発表の決算短信にある通り、今回の減損処理によりオカダ・マニラの減価償却費が半減します。当社は EBITDA 重視の方針であるため、EBITDA に関しては減損損失の影響はありませんが、会計利益に関しては、今回の減損処理により減価償却費が減少することで増加が予想されます。金額に関しては開示をしておりませんが、オカダ・マニラの減価償却費が半分近く減少する程度とお考え下さい。ただし、設備更新など新規の投資もあるため、来年以降その全額が会計利益に反映されるものではありません。

以 上